

2016年7月15日 退職者連合第20回定期総会の会長あいさつ

代議員ならびに傍聴者の皆さんお早うございます。退職者連合の阿部でございます。昨年の総会以降この間の皆さんのご活躍に対し、心から敬意を表します。

そして、ご多忙なかご臨席を賜りました連合の神津会長をはじめご来賓の皆様に、日頃のご指導ご支援と併せ深く感謝を申し上げます。

本年4月14日に発生しました熊本地方を中心とする大地震と、その後の集中豪雨は九州地方に甚大な被害を発生させました。被災された多くの皆様に改めてお見舞いを申し上げます。退職者連合は、連合とともに被災者救援のカンパに取り組みましたが、このカンパにご協力頂きました会員の皆さんに心からお礼を申し上げます。

3・11東日本大震災から既に5年が経過していますが、被災地の復興遅れに伴い被災された皆様が長期にわたる避難生活を送られています。更に、福島原発事故は、汚染水対策の見通しもない中で、今度は炉心溶解の発表遅れは隠蔽であったことが明らかにされました。こうした中で現在もなお故郷に戻りたくても戻れない9万人近くの被災者が、過酷な避難生活を余儀なくされています。私たちは、東日本大震災を風化させることなく、被災地の仲間の皆さんの心に寄り添い支援し続けます。

去る7月10日投開票されました参議院選挙について退職者連合は、安倍政権の暴走にストップをかけ年金・医療・介護・保育を重点とする社会保障制度要求の実現を目指し、連合と力を合わせかつてない取り組みを展開してきました。しかし、こうした取り組みにも拘わらず、自民・公明などの改憲勢力に3分の2の議席を許すという極めて残念な結果となりました。特に、比例代表選挙に擁立しました12人の連合組織内候補が、8人の当選にとどまったことは退職者連合としても大きな課題を残したと思っています。一方、野党候補の1本化を実現した定数1人の選挙区では、福島・沖縄においては自民党の現職大臣を抑え推薦候補が勝利するなどの成果はありましたものの、野党候補は11勝21敗となりました。このように1人区では大きく負け越しとなりましたが、無党派層の一部を取り込み前回選挙を上回る成果をあげた実績をどう評価するか、次の選挙に向けた率直な検証が必要と考えます。

さて、退職者連合の運動の基本は、高齢者が心豊かに安心して暮らせる社会を構築することにあります。高齢者が安心して暮らせる社会は、戦争をしない平和な社会の中で人並みに生活できる年金と安心・信頼の医療と介護の制度が保障されなければなりません。反戦・平和の課題は、今回の参議院選挙で改憲勢力が3分の2の議席を確保したことにより、憲法改正の動向が急速に強まることが想定されます。

しかし、報道機関の世論調査では憲法改正に反対する国民が過半数を占めています。私たちは、こうした国民と提携し憲法改悪反対の行動を展開しなければなりません。同時に、憲法違反の集団的自衛権の行使容認を含む安保法制の廃止、自衛隊の海外派兵に反対する取り組みも重要な課題となっています。

次に、社会保障につきましては、戦後の国民運動の中で確立された国民皆保険制度を堅持しなければなりません。また、そのためには労働者の雇用制度と格差の改善を図る必要があります。退職者連合は、「雇用の安定なくして社会保障なし」を基本として、労働者派遣法の抜本的な見直しや、労働基本法改悪阻止の取り組みを連合とともに進めてまいります。そして恣意的に社会保険制度の適用を除外されている労働者への適用を拡大するとともに、各制度の財政の安定を図るため「税と社会保障制度の一体改革」を再構築しなければなりません。更に、全国の自治体に対し医療・介護等の充実を求める要請を行いその実現にむけて取り組みます。

2016年度は2年に1度の組織実態調査の年であります。本年2月現在の組織実態調査の結果、会員数は83万1,500名となりました。当面目標の100万名には到達していませんが、1991年55万名で発足した退職者連合は100万組織へ手が届くところまで拡大してきました。今後も連合のご指導と中央・地方の一体的な取り組みにより、100万組織の早期実現を目指してまいります。同時に、退職者連合の財政基盤の確立を図る必要があります。本総会では組織委員会の中間的な報告を行いますが、遅くとも来年の総会には結論を得て報告できるよう努力してまいります。このことを最後に申し上げて挨拶とします。